

平成17年3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社
 コード番号 3313
 (URL <http://www.bookoff.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 孝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 栗山 英紀 TEL (042) 750 - 8588
 管理部門総括担当

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,958	10.3	2,453	21.4	2,515	28.4
16年3月期	34,411	31.1	2,021	24.4	1,959	30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,425	61.7	84	23	79	35	23.4	13.4	6.6			
16年3月期	881	70.6	120	12	114	30	22.1	11.8	5.7			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 24百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 16,922,510株 16年3月期 7,339,846株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は60円06銭、潜在株式調整後1株当たり
 当期純利益は57円15銭であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	19,680		7,169		36.4	402	89	
16年3月期	17,851		5,006		28.0	599	65	

- (注) ①期末発行済株式数 17年3月期 17,794,000株 16年3月期 8,349,000株
 ②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は299円82銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,090		△1,208		△713		2,533	
16年3月期	1,460		△627		628		3,365	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,800		1,250		630	
通期	41,500		2,900		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円30銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、「事業活動を通じての地域社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

平成17年3月31日現在、当社グループは当社及び当社の子会社21社（非連結子会社2社を含む）及び関連会社3社（持分法非適用会社2社を含む）で構成されており、ブックオフ事業、キッズ・婦人服事業、ビデオレンタル事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの行う事業は主として、古物営業法の許可を受けて、書籍、CD（コンパクトディスク）、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリなどのリユース商品の販売を行っており、リユース商品の仕入については、主に一般顧客からの買取により行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（ブックオフ事業）

1. 当社は、中古書籍・中古CD等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. BOOKOFF U. S. A. INC. 他子会社2社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。また、(株)ブックオフ一橋他子会社11社及び関連会社2社は国内にて「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
3. 関連会社(株)イーブックオフは主としてインターネット上でのオンライン中古書店の運営を行っております。
4. 子会社ブックオフ物流(株)は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。

（キッズ・婦人服事業）

子会社リサイクルプロデュース(株)は、子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗の運営を行っております。

（ビデオレンタル事業）

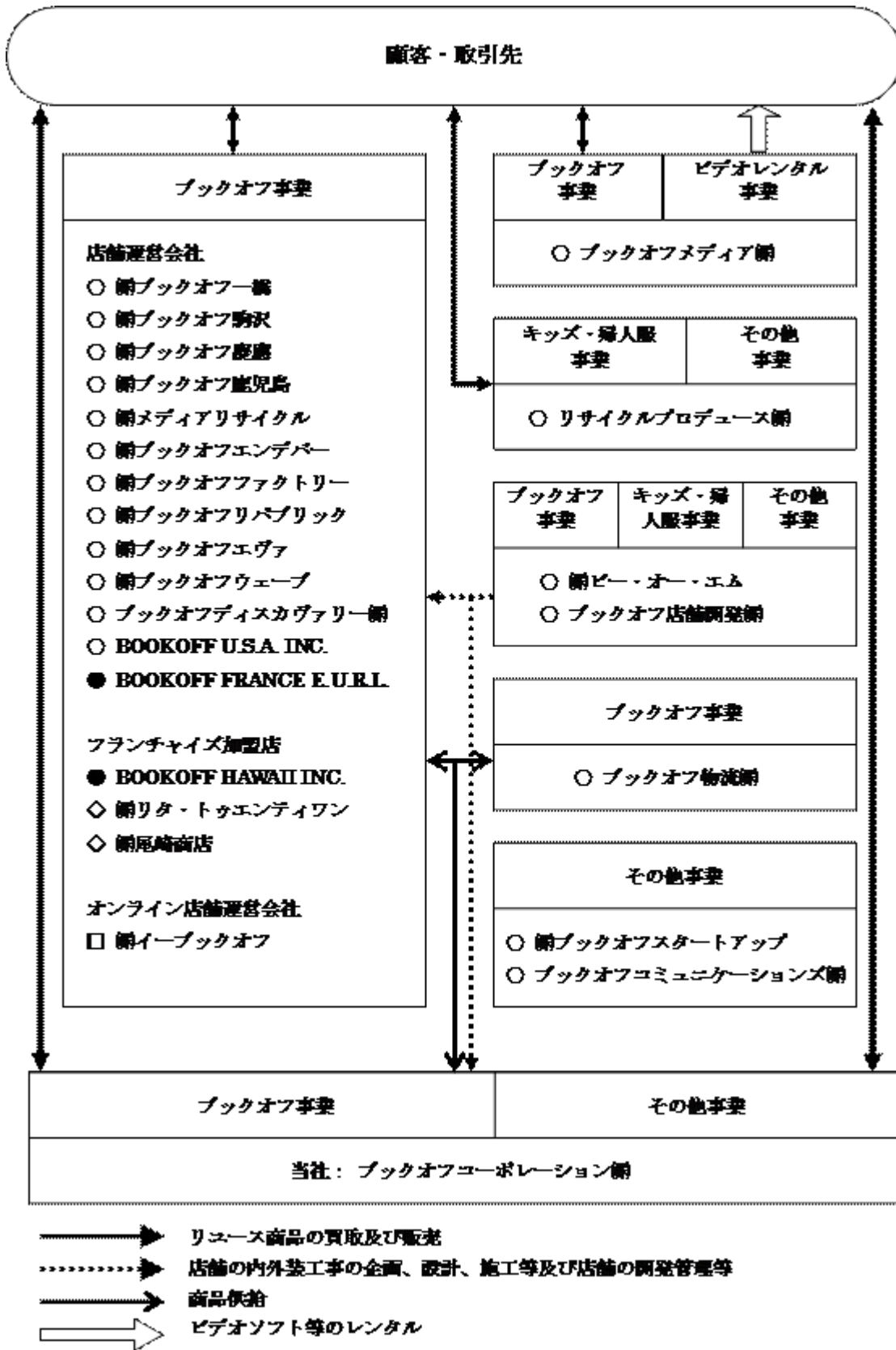
子会社ブックオフメディア(株)は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。（なお、同社は「BOOKOFF」店舗の運営も行っております）

（その他事業）

1. 子会社リサイクルプロデュース(株)は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗の運営及び中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗の運営を行っております。
2. 当社は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. (株)ブックオフスタートアップ他子会社1社は、新規事業の発掘等を行っております。

以上のほか、子会社(株)ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工等を行っており、子会社ブックオフ店舗開発(株)は、各事業の店舗展開に係る開発・管理業務を行っております。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



(注) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社（持分法適用会社）には□印、関連会社（持分法非適用会社）には◇を付しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」であります。当社は、グループ店舗において、居心地の良い空間と時間を提供し、主としてリユースを切り口とした付加価値を地域のお客様にお届けすることでの社会的貢献を目指しております。また、お客様へのさまざまなサービスの提供を通じて、当社従業員が成長していくことが、店舗サービスレベルの維持向上につながり、更なるお客様満足へと循環することで企業グループの成長が達成されるとの考え方から、人財の育成に全力を注いでおります。

経営理念実現のための行動指針として「6つの精進」を掲げております。

1. 誰にも負けない努力をする
2. 謙虚にして驕らず
3. 毎日の反省
4. 生きていることに感謝する
5. 善行、利他行を積む
6. 感性的な悩みをしない

経営理念の実現に向けて、上記6項目の実践を従業員が日々心がけることで、お客様へのサービスレベル向上と人財育成を進めております。今後も中古書籍を中心とするリユース業界のリーディングカンパニーとして、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指して成長を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は10～15%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の基本方針に則り、当期（平成17年3月期）の配当金は、平成16年5月25日開催の取締役会にて平成16年8月20日付で1株を2株の割合で分割した後も、1株につき8円の配当は据え置くこと（実質倍増）にさせていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様に参加していただきやすい環境を整えるため、平成16年4月20日開催の取締役会において平成16年6月1日付で従来の1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げることを決議いたしました。また、平成16年5月25日付開催の取締役会において平成16年8月20日付で1株を2株の割合で分割することを決議いたしました。

今後も株式の流動性を高め広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、リユースを切り口とした小売店舗の運営による事業拡大を進めております。主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にありますが、更なるシェアの拡大を目指し、国内1,500店舗体制を目標に出店を続けてまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリなどの多様なリユース業態を開発し、中古書籍「BOOKOFF」との複合型店舗を展開することで、成長ポテンシャルの高い新しいリユース市場においてもシェアの拡大を図ってまいります。

加えて、海外においては、日本の中古書籍を在留邦人向けに供給しつつ、“現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースにも取り組むことで、海外での中古書籍市場の開拓を進めてまいります。

以上のような、既存事業の拡大、新規事業の強化と推進、海外展開といった戦略により全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じた店舗運営ノウハウのグループ全体での共有によって経営効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

＜基本方針＞

当社は経営理念の一つとして「事業活動を通じての地域社会への貢献」を掲げ、社会的な公器を目指して事業展開を行っております。その中で、遵法経営と株主価値の向上を目標に経営効率の追求を行い、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の裁定を得ることが肝要と考えております。

＜施策の実施状況＞

取締役は現在5名が就任しております。そのうち常勤取締役は、代表取締役のほか、管理部門を総括的に管掌する取締役1名及び店舗運営などの営業部門を管掌する取締役1名の合計3名体制となっております。加えて、社外からの客観的な視点及び見識ある助言を得るために社外取締役2名を選任しております。社外取締役増田宗昭氏（カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長）からは、店舗のエンタテインメント性の追求や効率的なオペレーションといった店舗運営面での助言を、また社外取締役鈴木孝之氏からはアナリストとしての経験を活かした資本市場・株主・投資家の視点に立脚した助言を当社経営に活かしております。

また、経営と執行の分離による迅速な意志決定を図るため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、平成17年3月末現在、取締役兼務2名を含む5名体制であります。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

常勤の取締役、監査役、執行役員で構成される運営会議は毎週開催しております。この運営会議には必要に応じて各部門のマネージャー等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題および業務に関する重要事項を主な付議事項とし、各部門間の横断的な事案に関し広く意見を求め迅速かつ適切な業務執行の判断を行いつつ、全社の経営情報を各部門で共有することを目的としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、その全員が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、運営会議等の社内の重要な会議に全て出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査室を設置しており、年間を通じて必要な内部監査を随時行っております。特に、当社は古物営業法に基づく事業を主としており、法令遵守の精神を各店舗のパート・アルバイトにいたるまで浸透させることが重要であり、内部監査室と直営事業部等現場統括部門の連携を強化し、コンプライアンスを現場に正確に伝えることに努力を続けております。

証券取引法及び商法特例法に基づく監査は、監査法人トーマツにより、独立・公正・不偏な立場から監査が実施されております。監査に関しては、外部監査人と監査役、内部監査室が必要に応じて情報交換を行っております。また、フランチャイズ業界の権威である川越法律事務所と顧問契約を結んでおり、迅速にアドバイスを受けられる体制をとっております。

コーポレートガバナンスの要である株主総会につきましては、株主との重要なコミュニケーションの場と認識しており、集中日を避け（第14回定時総会は平成17年6月25日（土）を予定しております）、会社説明会、株主懇談会をあわせて実施するなどの活性化を図っております。

今後も、多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、株主や投資家をはじめとする広く一般社会に対して、情報提供、コミュニケーション推進、アカウンタビリティを果たしていくことを、企業の責務として継続してまいります。

＜社外取締役及び社外監査役との関係＞

社外取締役である増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の大株主（第3順位、出資比率6.0%）であります。また、当社子会社ブックオフメディア㈱は、当社が展開しているビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し店舗の運営を行っており、同社及び同社関係会社との間で営業取引があります。これらの取引は社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

上記以外の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

＜会計監査の状況＞

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（継続監査期間は当期を含め6会計期間）、米澤英樹（同6会計期間）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 7名、会計士補 2名

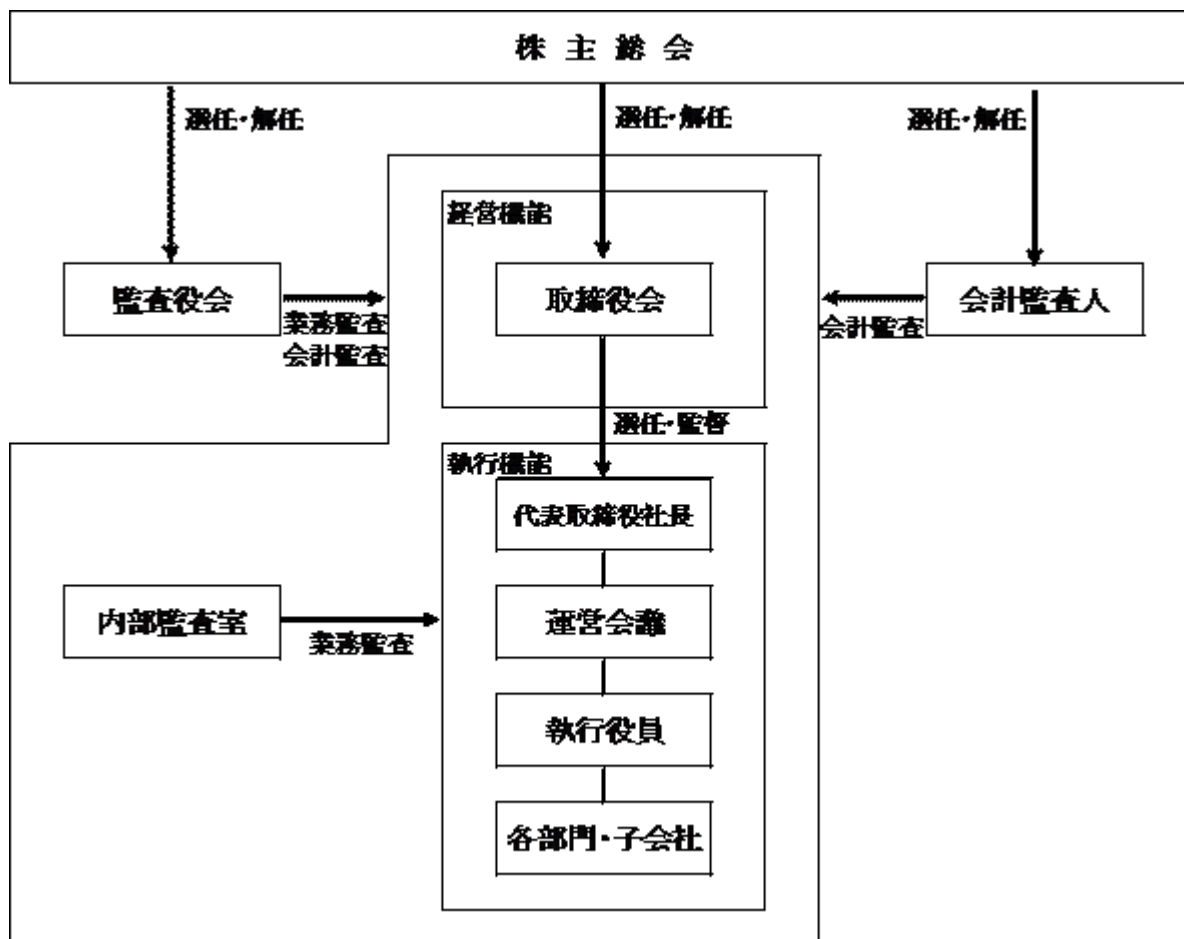
<最近1年間における実施状況>

当期においては、取締役会を18回、運営会議を35回開催し、重要な業務執行の決定、経営上の重要な事項に関する審議を行いました。

株主総会につきましては、集中日を避け、平成16年6月22日に開催するとともに、総会終了後には会社説明会及び株主懇談会をあわせて実施し、積極的な情報提供と株主とのコミュニケーション推進を図りました。

当期において、監査役会は13回開催されております。また、常勤監査役は運営会議に34回出席いたしました。その他の社内会議にも常勤監査役が適宜出席するなど、業務執行状況の透明性の確保に取り組んでおります。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(7) 目標とする経営指標

当社は、リユース業界におけるオンリーワン・ナンバーワン企業を目指し、本業の収益性を的確に現す指標として連結売上高経常利益率を掲げ、これを10%にすることを当面の目標としております。この目標への取り組みとして、潜在需要の大きい都内・首都圏及び各政令指定都市を新規出店の重点地域とし、大型複合店舗の出店、坪当たり売上の極大化に向けた店舗リニューアル等の施策により、収益性の更なる向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社は、リユース事業における「世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することを通じて、経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、新たな顧客の開拓と来店頻度の向上を目指し、既存店に対する積極的なリニューアルを実施する一方、本・CD以外の新規のリユース業態との複合による売上拡大・売場効率の向上にも取り組んでまいりました。また、前年に引き続き、宅本便の強化を進めたほか、買取センターの設置、首都圏出張買取体制の強化等の施策により仕入の強化を図ってまいりました。また、出店に関しましては、首都圏や全国の政令指定都市を中心とした都市部への出店に注力してまいりました。それらの結果、当連結会計年度は32店（FC加盟店からの受管11店舗を含む）を新規に出店（撤退は4店舗）したことに加えて、既存店売上の好調や新規のFC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は27,698百万円、FC加盟店への売上高は2,250百万円、その他役務収益は1,588百万円、合計31,537百万円（前期比7.2%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化を進めつつ、ブックオフ業態との複合を軸とした新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,761百万円（前期比19.1%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、既存店の売上伸長に加えて新規出店3店舗により、売上高は891百万円（前期比73.7%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合による新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,768百万円（前期比28.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,958百万円（前期比10.3%増）、経常利益は2,515百万円（同28.4%増）、当期純利益は1,425百万円（同61.7%増）となりました。

なお、平成17年3月1日、当社は東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2) 来期の見通し

ブックオフ事業においては、リユース業界のリーディング・カンパニーとしての確固たる地盤を更に強固なものにすべく、都内・首都圏を新規出店の重点地域とし、既存店に対しては積極的にリニューアルを実施することで店舗の売場効率の向上を目指してまいります。FC加盟店に対しては、全国の直営旗艦店舗を中心とした継続的な研修のほか、FC加盟店店舗の運営を直営が受託する経営受託や、FC加盟店店舗の直営化（店舗受管）を通じて、直営店の店舗オペレーションノウハウの伝達を強力に推進し、共存共栄のチェーン成長を持続してまいります。

また、海外展開については、リユース・ブックストアという当社が開発した独自のビジネスモデルを輸出し、日本の中古書籍を現地の邦人に安価で供給しつつ、“現地中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースに取り組むことで、海外での中古書籍市場の開拓余地を探るため、引き続き北米・欧州地域での事業展開を進めてまいります。

キッズ・婦人服事業、ビデオレンタル事業、その他事業においても、業容の拡大を目指し、出店を進めてまいります。ブックオフ事業との複合化を積極的に推し進めることで、成長ポテンシャルの高いリユース市場における当社グループシェアの確実な向上を図ってまいります。また、その一環として、お客様にドキドキ・ワクワク感を与える大型複合店舗「BOOKOFF中古劇場」を首都圏及び政令指定都市を中心に積極的に出店してまいります。

以上により、来期の連結売上高は41,500百万円（前期比9.3%増）、経常利益は2,900百万円（同15.3%増）、当期純利益は1,500百万円（同5.2%増）を計画しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 中古品の仕入について

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しておりますが、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

② 人財育成について

当社の展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人財育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社はリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、F C加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 再販価格維持制度について

当社の主力商品である書籍は、再販価格維持制度により販売価格が維持されておりますが、この制度改変の動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パート・アルバイトスタッフについて

当社の運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法制変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大、時間外手当支給の拡大等が実施される可能性があり、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,606百万円（前期比658百万円増）と大きく増加したものの、出店による投資の増加、たな卸資産の増加に加えて、借入金の返済を積極的にすすめたことなどもあり、前連結会計年度に比べ831百万円減少し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,090百万円（前期比370百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期比で658百万円増加したものの、たな卸資産の増加（同472百万円）や法人税等の支払額増加（同281百万円）などの要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,208百万円（同581百万円増）となりました。これは主に差入保証金の増加による支出706百万円、有形固定資産の取得による支出386百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、△713百万円（同1,342百万円減）となりました。新株発行等による調達資金が減少（同840百万円減）したほか、長短借入金の圧縮（同365百万円減）などによるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	3,664,805		2,915,292		△749,512	
2. 受取手形及び売掛金		627,300		438,014		△189,286	
3. たな卸資産		3,731,636		4,775,542		1,043,905	
4. 繰延税金資産		423,723		435,522		11,798	
5. その他		689,138		752,079		62,941	
6. 貸倒引当金		△2,049		△5,004		△2,954	
流動資産合計		9,134,555	51.2	9,311,447	47.3	176,891	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,964,012		5,813,351			
減価償却累計額		2,037,517	2,926,494	2,573,133	3,240,218	313,723	
(2) 土地	※1		178,425		178,425	—	
(3) 建設仮勘定			13,345		—	△13,345	
(4) その他		667,877		796,163			
減価償却累計額		428,536	239,341	521,819	274,343	35,001	
有形固定資産合計			3,357,607	18.8	3,692,986	18.8	335,379
2. 無形固定資産			68,534	0.4	204,408	1.0	135,873
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2		473,209		1,206,826	733,617	
(2) 長期貸付金			10,934		45,637	34,702	
(3) 繰延税金資産			34,658		39,301	4,643	
(4) 差入保証金	※1		4,550,519		5,024,016	473,497	
(5) その他			276,873		208,139	△68,734	
(6) 貸倒引当金			△55,095		△52,228	2,867	
投資その他の資産合計			5,291,099	29.6	6,471,693	32.9	1,180,594
固定資産合計			8,717,241	48.8	10,369,088	52.7	1,651,846
資産合計			17,851,797	100.0	19,680,535	100.0	1,828,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		586,158		447,124		△139,034
2. 短期借入金	※1	834,100		751,404		△82,696
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	2,580,281		2,761,730		181,449
4. 未払法人税等		774,559		812,466		37,906
5. 賞与引当金		241,322		244,120		2,798
6. 売上割戻引当金		472,827		560,602		87,774
7. 未払金		1,378,167		1,209,768		△168,399
8. その他		676,033		733,047		57,013
流動負債合計		7,543,450	42.3	7,520,262	38.2	△23,187
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,859,433		3,405,022		△454,411
2. 繰延税金負債		35,388		197,751		162,362
3. 長期未払金		1,222,508		1,181,897		△40,610
4. その他		98,402		103,719		5,317
固定負債合計		5,215,732	29.2	4,888,390	24.9	△327,341
負債合計		12,759,182	71.5	12,408,653	63.1	△350,529
(少数株主持分)						
少数株主持分		86,160	0.5	102,869	0.5	16,708
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,061,350	11.5	2,336,150	11.9	274,800
II 資本剰余金		2,249,739	12.6	2,529,939	12.9	280,200
III 利益剰余金		1,087,599	6.1	2,446,217	12.4	1,358,618
IV その他有価証券評価差 額金		89,966	0.5	340,069	1.7	250,102
V 為替換算調整勘定		△16,100	△0.1	△17,262	△0.1	△1,162
VI 自己株式	※4	△466,100	△2.6	△466,100	△2.4	—
資本合計		5,006,454	28.0	7,169,013	36.4	2,162,558
負債、少数株主持分及 び資本合計		17,851,797	100.0	19,680,535	100.0	1,828,738

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1		34,411,650	100.0		37,958,430	100.0	3,546,780
II 売上原価			11,327,739	32.9		12,757,834	33.6	1,430,095
売上総利益			23,083,910	67.1		25,200,595	66.4	2,116,684
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		5,168			3,189			
2. 給与手当		1,764,112			1,757,231			
3. パート・アルバイト 給与		4,841,608			5,602,699			
4. 賞与		387,682			384,878			
5. 賞与引当金繰入額		239,865			237,548			
6. 地代家賃		5,703,543			6,217,406			
7. 賃借料		1,366,037			1,327,479			
8. その他		6,754,220	21,062,238	61.2	7,216,583	22,747,016	59.9	1,684,777
営業利益			2,021,672	5.9		2,453,579	6.5	431,907
IV 営業外収益								
1. 持分法による投資利益		—			24,506			
2. 自動販売機等設置料 収入		111,116			121,230			
3. 消費税納付免除益		—			21,366			
4. その他		74,842	185,959	0.5	91,390	258,494	0.6	72,534
V 営業外費用								
1. 支払利息		209,875			170,389			
2. その他		38,676	248,552	0.7	26,495	196,884	0.5	△51,668
経常利益			1,959,079	5.7		2,515,189	6.6	556,110
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			249,841			
2. 持分変動利益		107,484	107,484	0.3	—	249,841	0.7	142,357
VII 特別損失								
1. 店舗の撤退に伴う損失	※2	42,806			69,700			
2. 固定資産除却損	※3	33,031			88,802			
3. 投資有価証券評価損		42,614	118,452	0.3	—	158,503	0.4	40,050
税金等調整前当期純利益			1,948,110	5.7		2,606,527	6.9	658,416
法人税、住民税及び 事業税		1,146,810			1,186,868			
法人税等調整額		△86,199	1,060,610	3.1	△25,201	1,161,666	3.1	101,056
少数株主利益			△5,811	△0.0		△19,450	△0.0	△13,638
当期純利益			881,688	2.6		1,425,410	3.8	543,721

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,406,789		2,249,739	842,950
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		842,950	842,950	280,200	280,200	△562,749
III 資本剰余金期末残高			2,249,739		2,529,939	280,200
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			258,803		1,087,599	828,795
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		881,688	881,688	1,425,410	1,425,410	543,721
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		51,793		66,792		
2. 役員賞与		1,100	52,893	—	66,792	13,899
IV 利益剰余金期末残高			1,087,599		2,446,217	1,358,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,948,110	2,606,527	658,416
減価償却費		698,978	787,543	88,564
売上割戻引当金の増減額 (減少:△)		61,737	87,774	26,037
賞与引当金の増減額 (減少:△)		20,592	2,798	△17,794
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△34,333	87	34,421
支払利息		209,875	170,389	△39,486
持分変動利益		△107,484	—	107,484
店舗の撤退に伴う損失		17,400	24,368	6,968
固定資産除却損		33,031	88,245	55,213
持分法による投資利益		—	△24,506	△24,506
投資有価証券売却益		—	△249,841	△249,841
投資有価証券評価損		42,614	—	△42,614
売上債権の増減額 (増加:△)		31,971	189,260	157,288
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△573,076	△1,045,138	△472,061
仕入債務の増減額 (減少:△)		△30,672	△138,983	△108,310
固定化営業債権の増減額 (増加:△)		8,698	2,796	△5,902
未払金の増減額 (減少:△)		161,341	48,058	△113,282
未払費用の増減額 (減少:△)		103,775	55,140	△48,634
その他		7,420	△131,112	△138,532
小計		2,599,979	2,473,406	△126,572
利息及び配当金の受取額		6,631	7,629	997
利息の支払額		△208,534	△171,718	36,816
法人税等の支払額		△937,297	△1,219,122	△281,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,778	1,090,194	△370,584

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II				
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金、定期積金 の預入れによる支出		△274,648	△140,861	133,786
定期預金、定期積金 の払戻による収入		200,000	73,100	△126,900
有形固定資産の取得 による支出		△187,914	△386,839	△198,924
投資有価証券の取得 による支出		△3,200	△283,188	△279,988
投資有価証券の売却 による収入		—	276,611	276,611
差入保証金の増加に よる支出		△431,016	△706,496	△275,480
差入保証金の減少に よる収入		154,237	205,306	51,068
その他		△84,578	△246,506	△161,928
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△627,121	△1,208,876	△581,755
III				
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,909,632	2,114,004	△795,628
短期借入金の返済に よる支出		△2,790,586	△2,196,700	593,886
長期借入れによる収 入		2,964,650	2,615,000	△349,650
長期借入金の返済に よる支出		△3,073,567	△2,887,962	185,605
長期未払金の返済に よる支出		△744,002	△840,991	△96,989
自己株式の取得によ る支出		△240,000	—	240,000
少数株主からの払込 による収入		264,000	—	△264,000
株式の発行による収 入		1,390,031	549,600	△840,431
配当金の支払額		△51,793	△66,792	△14,999
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		628,364	△713,841	△1,342,206
IV				
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△11,578	658	12,237
V				
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,450,443	△831,865	△2,282,308
VI				
現金及び現金同等物の 期首残高		2,150,560	3,365,639	1,215,079
VII				
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少高		△235,364	—	235,364
VIII				
現金及び現金同等物の 期末残高		3,365,639	2,533,774	△831,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) (旧 (株)ビープレゼント) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立したブックオフコミュニケーションズ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)イーブックオフは、当社が当連結会計年度において実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下等によって、当社の関連会社に該当することとなりました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としましたが、支配の解消を当連結会計年度末とみなしているため、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名</p> <p>① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立した(株)ブックオフ鹿児島を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) ㈱イーブックオフ1社について持分法を適用しております。なお、同社は、当連結会計年度に支配を解消して関連会社に該当することとなりましたが、支配の解消が当連結会計年度末とみなされるため、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. 関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン なお、上記各社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱イーブックオフの事業年度の末日は5月末であり、連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたり連結決算日に仮決算を行っております。</p>	<p>(1) ㈱イーブックオフ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. 関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン ㈱尾崎商店 なお、上記各社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱イーブックオフの事業年度の末日は5月末であり、連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては同社の中間決算日(11月末)に仮決算を行っております。</p>																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="480 1301 940 1480"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフウェブ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたって、上記の各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱ブックオフファクトリー	8月31日	㈱ブックオフリパブリック	4月30日	㈱ブックオフエヴァ	1月31日	㈱ブックオフウェブ	5月31日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="959 1301 1418 1514"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフウェブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC.を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱ブックオフファクトリー	8月31日	㈱ブックオフリパブリック	4月30日	㈱ブックオフエヴァ	1月31日	㈱ブックオフウェブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日
会社名	決算日																							
㈱ブックオフファクトリー	8月31日																							
㈱ブックオフリパブリック	4月30日																							
㈱ブックオフエヴァ	1月31日																							
㈱ブックオフウェブ	5月31日																							
会社名	決算日																							
㈱ブックオフファクトリー	8月31日																							
㈱ブックオフリパブリック	4月30日																							
㈱ブックオフエヴァ	1月31日																							
㈱ブックオフウェブ	5月31日																							
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 書籍・ソフト、衣料品及び子供用品 総平均法による原価法 ハード（中古）及びスポーツ用品等 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等があります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～15年 その他 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	同左
(6) デリバティブ取引の評価方法	原則として時価法	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. パート・アルバイトの給与は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「雑給」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「パート・アルバイト給与」として表示することいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「設備賃貸収入」は、15,141千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸原価」は営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「設備賃貸原価」は、2,025千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することいたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成16年3月16日に実施した有償一般募集による新株発行(1,000,000株)は、引受価額(1,222円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額78,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ78,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73,205千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当連結会計年度から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当連結会計年度において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は230,675千円、販売費及び一般管理費の「その他」(広告宣伝費)は221,210千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,464千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,850千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,471</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,785</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,501,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982,564</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,865,388</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,829,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055,160</td> </tr> </table>	現金及び預金	97,850千円	建物及び構築物	140,471	土地	178,425	投資有価証券	64,785	差入保証金	1,501,031	合計	1,982,564	短期借入金	360,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,865,388	長期借入金	2,829,172	合計	5,055,160	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,175</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,191</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,336,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,117</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,827,188</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,586,670</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,219千円	建物及び構築物	137,175	土地	178,425	投資有価証券	46,191	差入保証金	1,336,106	合計	1,744,117	短期借入金	303,400千円	一年内返済予定長期借入金	1,827,188	長期借入金	2,456,082	合計	4,586,670
現金及び預金	97,850千円																																								
建物及び構築物	140,471																																								
土地	178,425																																								
投資有価証券	64,785																																								
差入保証金	1,501,031																																								
合計	1,982,564																																								
短期借入金	360,600千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,865,388																																								
長期借入金	2,829,172																																								
合計	5,055,160																																								
現金及び預金	46,219千円																																								
建物及び構築物	137,175																																								
土地	178,425																																								
投資有価証券	46,191																																								
差入保証金	1,336,106																																								
合計	1,744,117																																								
短期借入金	303,400千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,827,188																																								
長期借入金	2,456,082																																								
合計	4,586,670																																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,808千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	55,808千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,719千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	191,719千円																																				
投資有価証券	55,808千円																																								
投資有価証券	191,719千円																																								
<p>※3 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,872,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,872,000株	<p>※3 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,840,000株</td> </tr> </table>	普通株式	18,840,000株																																				
普通株式	8,872,000株																																								
普通株式	18,840,000株																																								
<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">523,000株</td> </tr> </table>	普通株式	523,000株	<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,046,000株</td> </tr> </table>	普通株式	1,046,000株																																				
普通株式	523,000株																																								
普通株式	1,046,000株																																								
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td style="text-align: right;">66,495千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td style="text-align: right;">44,375千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア</td> <td style="text-align: right;">8,544千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務	ネットスクウェア	8,544千円	リース債務																									
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																							
(株)エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務																																							
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																							
(株)エル・アシスト	44,375千円	銀行借入債務																																							
ネットスクウェア	8,544千円	リース債務																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>※1 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額412,750千円を加算し、当期繰入額472,827千円を控除した後の金額であります。</p>	<p>※1 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額472,827千円を加算し、当期繰入額560,602千円を控除した後の金額であります。</p>														
<p>※2 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。</p>	<p>※2 同左</p>														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,724千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,031</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,724千円	有形固定資産「その他」	6,624	投資その他の資産「その他」	1,683	合計	33,031	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,802</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,800千円	有形固定資産「その他」	2,002	合計	88,802
建物及び構築物	24,724千円														
有形固定資産「その他」	6,624														
投資その他の資産「その他」	1,683														
合計	33,031														
建物及び構築物	86,800千円														
有形固定資産「その他」	2,002														
合計	88,802														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,664,805千円	現金及び預金 2,915,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 299,166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 381,518
現金及び現金同等物 <u>3,365,639</u>	現金及び現金同等物 <u>2,533,774</u>
(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ1,048,511千円であります。	(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ746,651千円であります。
(3) (株)イーブックオフが実施した第三者割当増資による議決権比率の低下等により、当連結会計年度末に同社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債は次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金 131,196千円	
たな卸資産 94,204	
その他の流動資産 242,816	
有形固定資産 71,737	
無形固定資産 47,300	
投資その他の資産 18,023	
資産合計 <u>605,279</u>	
短期借入金 184,284	
(一年内返済予定長期借入金を含む)	
その他の流動負債 69,593	
長期借入金 145,932	
その他の固定負債 24,763	
負債合計 <u>424,572</u>	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	5,118,651	3,150,610	1,968,040	有形固定資産 その他	4,435,973	2,767,513	1,668,460
無形固定資産	98,774	69,839	28,934	無形固定資産	51,014	7,691	43,322
合計	5,217,425	3,220,450	1,996,975	合計	4,486,988	2,775,204	1,711,783
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 953,930千円				1年内 672,108千円			
1年超 1,120,485				1年超 1,084,778			
合計 2,074,415				合計 1,756,887			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,166,822千円				支払リース料 1,059,706千円			
減価償却費相当額 1,062,047千円				減価償却費相当額 972,543千円			
支払利息相当額 80,689千円				支払利息相当額 54,019千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 153,151千円				1年内 124,960千円			
1年超 852,575				1年超 719,565			
合計 1,005,726				合計 844,526			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	121,835	267,718	145,883	292,444	857,589	565,145
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	12,237	18,117	5,880	12,237	18,484	6,247
	小計	134,072	285,836	151,763	304,682	876,074	571,392
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	15,000	8,025	△6,975
	債券	15,080	14,939	△140	15,080	14,897	△182
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,080	14,939	△140	30,080	22,922	△7,157
合計	149,153	300,775	151,622	334,762	898,997	564,234	

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	116,624	74,030
投資事業有限責任組合への出資	—	42,079

3. その他有価証券のうち満期があるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債	—	14,939	—	—	—	14,897	—	—
合計	—	14,939	—	—	—	14,897	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ及び金利キャップのデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金融負債に係る将来の金利上昇リスクを軽減し、借入コスト全般を管理する目的で、借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行った取引についてのヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 ヘッジ会計の方針 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来金利変動によるリスクがあります。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行の信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、内部規程に利用目的、限度額が定められており、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。取引の実行、管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	100,000	100,000	90	△859	100,000	-	1,347	△211
	合計	100,000	100,000	90	△859	100,000	-	1,347	△211

(注)

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金否認 192,147千円	売上割戻引当金否認 226,935千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,378	貸倒引当金損金算入限度超過額 21,468
賞与引当金否認 97,976	賞与引当金否認 99,339
商品評価損否認 100,115	営業権償却否認 31,850
投資有価証券評価損否認 58,993	商品評価損否認 43,706
未払事業税否認 57,222	投資有価証券評価損否認 37,196
未払事業所税否認 23,437	未払事業税否認 71,396
未実現利益 64,683	未払事業所税否認 26,570
繰越欠損金 230,280	未実現利益 58,081
その他 21,709	繰越欠損金 292,932
繰延税金資産小計 868,944	その他 20,358
評価性引当額 △383,186	繰延税金資産小計 929,838
繰延税金資産合計 485,757	評価性引当額 △419,725
繰延税金負債	繰延税金資産合計 510,112
その他有価証券評価差額金 △61,656	繰延税金負債
その他 △1,108	その他有価証券評価差額金 △233,040
繰延税金負債合計 △62,764	繰延税金負債合計 △233,040
繰延税金資産（負債）の純額 422,992	繰延税金資産（負債）の純額 277,072
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割額 4.4	住民税均等割額 4.3
持分変動利益 △2.3	税務上の繰越欠損金の利用 △1.4
連結子会社における親会社株式売却益 5.0	評価性引当額 2.8
評価性引当額 4.1	その他 △2.5
その他 △0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4	

⑤ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,428,109	2,318,027	513,019	2,152,493	34,411,650	—	34,411,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,483	3,087	—	—	14,571	(14,571)	—
計	29,439,593	2,321,114	513,019	2,152,493	34,426,221	(14,571)	34,411,650
営業費用	26,604,124	2,109,775	604,548	1,978,181	31,296,631	1,093,346	32,389,977
営業利益 (△営業損失)	2,835,468	211,339	△91,529	174,311	3,129,589	(1,107,917)	2,021,672
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,736,248	770,750	213,604	1,155,575	14,876,179	2,975,618	17,851,797
減価償却費	533,330	59,558	30,638	51,849	675,377	23,601	698,978
資本的支出	943,005	96,969	43,672	128,831	1,212,478	63,589	1,276,067

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリサイクルショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリサイクルショップ「B・KIDS」及び婦人服のリサイクルショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリサイクルショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,093,346千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,975,618千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	—	37,958,430
営業費用	28,075,627	2,656,481	967,361	2,606,569	34,306,040	1,198,810	35,504,850
営業利益 (△ 営業損失)	3,461,516	105,257	△76,163	161,778	3,652,389	(1,198,810)	2,453,579
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	14,262,442	1,072,363	267,102	1,555,713	17,157,621	2,522,914	19,680,535
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,198,810千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,522,914千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	坂本孝	—	—	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 20.2%	—	—	株式の購入 (注) 1	240,000	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	カルチュ ア・コン ピニエン ス・クラ ブ(株) (注) 4	大阪市 北区	4,820,979	サービ ス業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 6.8%	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営及び 加盟店 の紹介	商品等販売 (注) 3. 5	1,337	売掛金	266
								受取営業紹介 手数料 (注) 5. 6	1,418	(流動資産) その他	2,139
								支払営業紹介 手数料 (注) 5. 6	5,620	未払金	1,570
	株(ツ) ヤ・ステ ーション (注) 2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営	商品等販売 (注) 3. 5	4,039	売掛金	1,056
	株(株) 谷ツ ヤ (注) 2	東京都 渋谷区	480,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営	商品等販売 (注) 3. 5	3,440	売掛金	808
	株(南大) 阪ツ タヤ (注) 2	大阪市 北区	490,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営	商品等販売 (注) 3. 5	2,420	売掛金	549
	株(兵庫) ツ タヤ (注) 2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営	商品等販売 (注) 3. 5	3,632	売掛金	953
株(関東) ツ タヤ (注) 2	東京都 渋谷区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ店 舗の運 営	商品等販売 (注) 3. 5	26,520	売掛金	2,178	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 平成15年9月22日、当社代表取締役である坂本孝の保有する当社株式200千株を類似会社比準方式により算出した価格（1株当たり1,200円）で購入しております。
2. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が議決権の100%を直接所有しております。
3. 商品等の販売条件は、当社のフランチャイズ契約加盟店との一般的取引条件と同様であります。
4. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が平成15年7月31日に実施した第三者割当増資により、当社取締役増田宗昭の議決権の所有割合は直接所有39.1%、間接所有7.6%となっております。
5. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は第三者割当増資により関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。
6. 取引条件は取引実勢並びに採算を勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円65銭	1株当たり純資産額	402円89銭
1株当たり当期純利益金額	120円12銭	1株当たり当期純利益金額	84円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円35銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	299円82銭
		1株当たり当期純利益金額	60円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	881,688	1,425,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	881,688	1,425,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,339	16,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	373	1,040
(うち新株引受権) (千株)	(341)	(602)
(うち新株予約権) (千株)	(31)	(438)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年6月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p> <p>2. 当社は、平成16年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行う決議をいたしました。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 200円88銭	1株当たり純資産額 299円82銭
1株当たり当期純利益金額 33円46銭	1株当たり当期純利益金額 60円06銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 57円15銭

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比 (%)	前期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	11,571,254	83.8	113.6
キッズ・婦人服事業 (千円)	681,010	4.9	128.3
ビデオレンタル事業 (千円)	492,683	3.6	165.5
その他事業 (千円)	1,057,223	7.7	133.5
合計 (千円)	13,802,171	100.0	116.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	27,698,264	107.0
	FC加盟店への売上 (千円)	2,250,083	123.6
	小計 (千円)	29,948,348	108.1
	その他役務収益 (千円)	1,588,795	92.2
	合計 (千円)	31,537,144	107.2
キッズ・婦人服事業 (千円)		2,761,739	119.1
ビデオレンタル事業 (千円)		891,198	173.7
その他事業 (千円)		2,768,348	128.6
総合計 (千円)		37,958,430	110.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成17年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,101,805	350,843	札幌宮の沢店など12店舗
	東北(千円)	2,399,950	—	青森東バイパス店など28店舗
	茨城県(千円)	689,799	—	玉戸モール店など11店舗
	栃木県(千円)	136,432	—	50号小山店など2店舗
	群馬県(千円)	982,752	534,707	前橋上小出店など10店舗
	埼玉県(千円)	1,779,686	282,570	川口領家店など17店舗
	千葉県(千円)	1,595,906	98,636	船橋市場店など13店舗
	東京都(千円)	8,332,432	710,257	町田金森店など68店舗
	神奈川県(千円)	4,445,674	916,321	相模原駅前店など38店舗
	山梨県(千円)	788,200	788,200	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	18,750,884	3,330,694	
	中部・北陸(千円)	1,431,327	47,120	名古屋大江店など15店舗
	近畿(千円)	2,542,193	1,390,461	京都三条駅ビル店など23店舗
	中国・四国(千円)	729,043	352,993	高松栗林店など7店舗
	九州・沖縄(千円)	531,065	359,143	福岡博多口店など6店舗
	海外(千円)	211,993	211,993	NEW YORK STOREなど6店舗
	小計(千円)	27,698,264	6,043,250	
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	189,019	189,019	B・KIDS函館桔梗店など5店舗
	東北(千円)	103,763	103,763	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗
	茨城県(千円)	46,401	46,401	B・KIDS50号水戸元吉田店
	群馬県(千円)	63,575	63,575	B・KIDS前橋広瀬店
	埼玉県(千円)	126,450	126,450	B・KIDS東所沢店など2店舗
	千葉県(千円)	222,099	222,099	B・KIDS東千葉祐光店など3店舗
	東京都(千円)	621,622	621,622	B・KIDS大井町阪急店など7店舗
	神奈川県(千円)	506,627	506,627	B・STYLE川崎モアーズ店など10店舗
	山梨県(千円)	154,322	154,322	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,741,100	1,741,100	
	中部・北陸(千円)	314,873	314,873	B・KIDS名古屋高針店など5店舗
	近畿(千円)	54,673	54,673	B・KIDS寝屋川店
	中国・四国(千円)	256,562	256,562	B・STYLE広島大手町店など3店舗
	九州・沖縄(千円)	65,096	65,096	B・KIDS鹿児島新栄店
小計(千円)	2,725,089	2,725,089		
ビデオレンタル事業(千円)	891,198	891,198	TSUTAYA東千葉祐光店など6店舗	
その他事業(千円)	2,768,348	1,897,725	B・SPORTS多摩永山店など40店舗	
	34,082,900	11,557,264		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外2店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
ブック オフ 事業	北海道	12店	5	4	22	—
	東北	28	—	—	34	—
	茨城県	11	—	2	6	△1
	栃木県	2	—	1	15	△1
	群馬県	10	6	—	4	1
	埼玉県	17	4	—	29	—
	千葉県	13	1	—	20	2
	東京都	68	9	9	35	5
	神奈川県	38	9	2	24	4
	山梨県	12	12	1	—	—
	長野県	—	—	—	19	—
	新潟県	—	—	—	23	—
	関東甲信越	171	41	15	175	10
	中部・北陸	15	2	2	98	—
	近畿	23	11	7	75	3
	中国・四国	7	3	1	52	2
	九州・沖縄	6	4	—	76	—
	海外	6	6	3	—	△1
	計	268	72	32	532	14
キッズ・婦 人服 事業	北海道	5店	5	1	1	—
	東北	2	2	2	—	—
	茨城県	1	1	—	—	—
	群馬県	1	1	—	—	—
	埼玉県	2	2	—	—	—
	千葉県	3	3	—	—	—
	東京都	7	7	—	—	—
	神奈川県	10	10	4	—	—
	山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	27	27	4	—	—
	中部・北陸	5	5	—	7	2
	近畿	1	1	—	2	—
	中国・四国	3	3	—	1	—
	九州・沖縄	1	1	△1	3	—
計	44	44	6	14	2	
ビデオレンタル事業	6	6	2	—	—	
その他事業	40	27	9	5	1	
合計	358	149	49	551	17	

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外2店舗）を含んでおります。